

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

三共生興ファッションサービス株式会社

(単位:千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 5,133,779 | 流動負債 | 5,319,890 |
| 現金及び預金 | 57,652 | 支払手形 | 146,934 |
| 売掛金 | 2,096,682 | 買掛金 | 2,064,509 |
| 商品 | 2,542,186 | 短期借入金 | 2,390,000 |
| 原材料 | 394,869 | 未払金 | 56,114 |
| 前払費用 | 29,163 | 未払費用 | 269,600 |
| その他流動資産 | 15,484 | 未払法人税等 | 70,049 |
| 貸倒引当金 | △ 2,260 | 未払消費税等 | 126,313 |
| | | 預り金 | 22,828 |
| 固定資産 | 1,151,152 | リース債務 | 83,540 |
| 有形固定資産 | 622,720 | 賞与引当金 | 90,000 |
| 建物及び附属設備 | 170,065 | 固定負債 | 522,142 |
| 器具備品 | 88,868 | 繰延税金負債 | 30,578 |
| 土地 | 212,870 | リース債務 | 206,813 |
| リース資産 | 150,915 | その他の流動負債 | 100,502 |
| 無形固定資産 | 149,057 | 退職給付引当金 | 184,248 |
| 電話加入権 | 12,267 | 負債合計 | 5,842,033 |
| ソフトウェア | 1,899 | 純資産の部 | |
| リース資産 | 134,890 | 株主資本 | 408,763 |
| 投資その他の資産 | 379,374 | 資本金 | 360,000 |
| 投資有価証券 | 183,802 | 資本剰余金 | 241,600 |
| 長期貸付金 | 4,561 | 資本準備金 | 180,000 |
| 長期前払費用 | 84,301 | その他資本剰余金 | 61,600 |
| 差入保証金 | 99,700 | 利益剰余金 | △ 192,836 |
| 長期預け金 | 9,118 | 利益準備金 | 90,000 |
| 貸倒引当金 | △ 2,110 | その他利益剰余金 | △ 282,836 |
| | | 別途積立金 | 430,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | △ 712,836 |
| | | 評価・換算差額等 | 34,134 |
| | | その他有価証券 | 34,134 |
| | | 評価差額金 | |
| | | 純資産合計 | 442,898 |
| 資産合計 | 6,284,931 | 負債・純資産合計 | 6,284,931 |

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

総平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

また、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権・貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

II. その他の注記

1. 当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 計算書類等の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

III. 当期純利益金額 569,823 千円